

# 令和7年度12月補正予算（追加）の概要（人件費を含む補正予算総額説明資料）

（単位：千円）

会計区分	補正額	説明
一般会計	324,079	人件費補正への繰越金充当額 +125,555、個人市民税の充当額+22,336
事業費補正額	176,188	
人件費補正額	147,891	一般会計分 +141,715、繰出金 +6,176
国民健康保険特別会計	1,764	
人件費補正額	1,764	
介護保険特別会計	2,898	
人件費補正額	2,898	
上水道事業会計	1,989	
事業費補正額	33	
人件費補正額	1,956	
公共下水道事業会計	1,514	
人件費補正額	1,514	

※特別職18人（三役3人、議員15人）、一般職855人（うち再任用職員6人、会計年度任用職員436人）

# 令和7年度 12月補正予算（追加）の概要（事業費補正分P2～6）

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説明	特定財源	補助率
民生費 児童福祉手当総務費 (物価高対応子育て応援手当支給事業)	149,755	会計年度任用職員報酬 237 時間外勤務手当 378 消耗品費 100 印刷製本費 132 郵送料 862 振替手数料 846 システム改修業務委託料 1,200 物価高対応子育て応援手当 146,000  物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援する取組として、令和7年9月分の児童手当を受給した世帯（0歳から18歳年度末のいる世帯）に対する応援手当の支給に必要な経費を計上するもの。	国費 149,755	10/10
		補正前 51,547 千円 補正後 201,302 千円		
土木費 上水道費 (上水道事業会計繰出金)	26,433	上水道事業会計繰出金 26,433  物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の経済的支援として、水道料金（基本料金）の免除等を行うため、上水道事業会計への繰出金を増額するもの。	国費 26,433 (重点支援臨時交付金)	
補 正 額 計	176,188			176,188

※補助率は、補助対象基準額に対する補助の割合を示す。

## 一般会計（歳入）

(単位：千円)

科目	補正額	説	明
国庫支出金 総務費国庫補助金	26,433	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 26,433	補正前 414,402 千円 補正後 440,835 千円
民生費国庫補助金	149,755	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 146,000 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 3,755	補正前 259,976 千円 補正後 409,731 千円
補 正 額 計	176,188		

## 上水道事業会計

## 第3条予算（収益的支出）

(単位：千円)

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
水道事業費用 営業費用 総係費	33	通信運搬費 33 (4,685→4,709)  水道使用者に水道料金（基本料金）の免除を周知するにあたり、案内文書を発送するための郵送料を計上するもの。		他会計補助金 33	
補 正 額 計	33		補正前 72,826 千円 補正後 72,859 千円		33

## 第3条予算（収益的収入）

(単位：千円)

科目	補正額	説	明
水道事業収益 営業収益 給水収益	△26,400	水道料金 △ 26,400  物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の経済的支援を行うため、水道料金（基本料金）を免除するもの。	補正前 550,280 千円 補正後 523,880 千円
営業外収益 他会計補助金	26,433	他会計補助金 26,433  物価高騰の影響を受けた市民及び事業者の経済的支援を行うため、水道料金（基本料金）の免除等に対する補填分を一般会計から受け入れるもの。	補正前 53,099 千円 補正後 79,532 千円
補 正 額 計	33		